

地域再生計画評価調査書(地方創生推進交付金事業効果検証調査書)

地域再生計画の名称	新技術の実証・新用途の開発による「ものづくり産業」から「価値づくり産業」への産業高度化・担い手人材育成事業	地域再生事業の名称	新技術の実証・新用途の開発による「ものづくり産業」から「価値づくり産業」への産業高度化・担い手人材育成事業	令和3年度評価
-----------	---	-----------	---	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)				達成度についての分析	
			2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)		最終年目標数値 2023年
目標1 今治価値づくりコンソーシアムへ参画する地元企業数	0社	目標	+20社 (20社)	+40社 (60社)	+60社 (120社)	+120社 (120社)	目標1については、事業開始年度から29社の参画を得られ、目標数値を上回る成果を得ることができた。しかしながら、本事業成果をより多くの市内企業に波及させていくためには、より多くの地元企業に参画を呼びかける必要がある。 目標2についても、地元支援機関や金融期間等の職員等、12人の地元人材の参画を得ることができ、目標数値を上回っている。 目標3, 4については、目標数値どおりの成果であるが、来年度以降の事業実施体制を本年度内に整備することができた。
		実績	+29社 (29社)	社 (社)	社 (社)	+29社 (29社)	
		達成度	145%			24.2%	
目標2 今治価値づくりコンソーシアムを通じて本事業の運営側に参画する地元人材数	0人	目標	+10人 (10人)	+15人 (25人)	+20人 (45人)	+45人 (45人)	
		実績	+12人 (12人)	人 (人)	人 (人)	+12人 (12人)	
		達成度	120%			26.7%	
目標3 本事業を通じた新技術を活用した新商品・新サービス開発件数	0件	目標	+0件 (0件)	+2件 (2件)	+8件 (10件)	+10件 (10件)	
		実績	0件 (0件)	件 (件)	件 (件)	0件 (0件)	
		達成度	-			-	
目標4 本事業を通じた新用途開発件数	0件	目標	+0件 (0件)	+2件 (2件)	+5件 (7件)	+7件 (7件)	
		実績	0件 (0件)	件 (件)	件 (件)	0件 (0件)	
		達成度	-			-	

評価年度において実施した事業

事業名	今治の産業パワーアップ推進事業	総合戦略における位置づけ	(基本目標)だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る (具体的施策)食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり (取組)地域産業の競争力強化	事業費	43,964千円
事業概要	<p>○今治価値づくりコンソーシアムの構築 新商品・新サービスの開発や新事業展開のためのスキル・ノウハウ、成功事例等を蓄積・共有するための基盤として「今治価値づくりコンソーシアム」の立ち上げを行った。 事務局を今治地域地場産センター内に設置。事務局には首都圏から招聘した企業支援に知見を有している者等2名を「価値づくりコーディネーター」として配置し、市内企業の支援体制の強化を図った。 コンソーシアムの参画企業には、価値づくり産業の創出に意欲的な市内の企業・個人を募り、29社の参画を得た。</p> <p>○域外技術のインバウンド事業 技術パートナー探索やユーザー開拓等に強みを持ち、ビジネスマッチング支援が可能な企業をプロポーザルにより選定し、市内企業の伴走支援事業者に任命。 その後、市内企業から事業参画を募り、個別ヒアリング等を通じて、域外から新たな技術を取り込むことで自社技術等の活用推進に繋がる可能性を有する支援企業を5社選出。 当該伴走支援事業者のもと各支援企業の課題解決に資する技術を持つパートナー企業を全国から探索・マッチングし、来年度以降、各支援企業が取り組む新たな技術による新商品開発事業の内容を決定。</p> <p>○域内技術のアウトバウンド事業 全国のクリエイターと幅広いネットワークを有し、技術活用やマーケティング支援等に強みを持つ企業をプロポーザルにより選定し、市内企業の伴走支援事業者に任命。 その後、市内企業から事業参画を募り、個別ヒアリング等を通じて、独自性と応用可能性の高い技術等を有する支援企業を6社選出。 当該伴走支援事業者のもと全国のクリエイターから各支援企業の独自技術等を活かした商品アイデアを募集し、来年度以降、各支援企業が取り組む新たな視点による新商品創出事業の内容を決定。</p>				
事業効果	<p>域外技術のインバウンド事業及び域内技術のアウトバウンド事業の実施により、その他の市内企業に対して好影響を与えるモデル事業の創出準備が整った。 また、今治価値づくりコンソーシアムの立ち上げにより、当該事業から得られる成果等を地域に波及させるための基盤を整備することが出来た。</p>				

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない </p> <p>(主な意見)</p> <p>今後の方針のとおり、引き続き多くの市内企業に参画いただくためのアプローチを進めていくことと了承した。</p>	<p>特段の指摘なく了承された。</p>	<p>当該事業成果を広く地域に波及させるためには、できる限り多くの市内企業に事業参画してもらう必要がある。より多くの市内企業に当該事業に興味を持ってもらえるよう、成果の蓄積・共有基盤である「今治価値づくりコンソーシアム」の魅力を高めるとともに、情報発信の強化に努める。</p>